

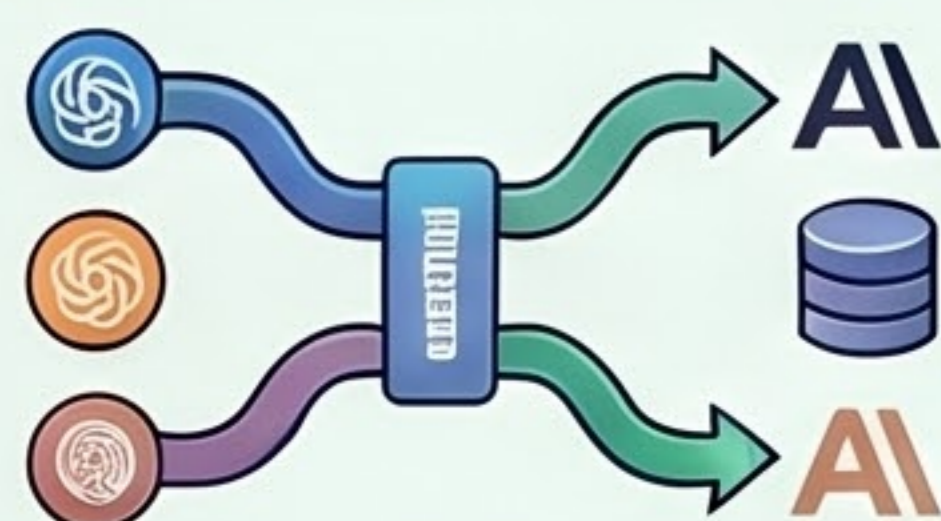
AIエージェント市場 48時間の地殻変動：3強の覇権争いと知財実務の変曲点

2026年4月、AIは「回答ツール」から「自律的な業務遂行者」へ。新たな知財・法務リスクと日本企業の対応策。

MICROSOFT 4月21日

Frontier Worker Suite & Agent 365を発表。Entra Agent IDで個別エージェントにIDを付与、統制された業務実行を実現。

戦略：マルチモデル・プラットフォーム



OpenAIとAnthropicを並列採用。モデルを選ばず、流通覇と納制プレーンを掌握し、ロックインを回避。

OPENAI 4月22日

Workspace Agents (60+連携) & Frontierを投入。Codex基盤の借靴型エージェントが自律的に業務遂行。



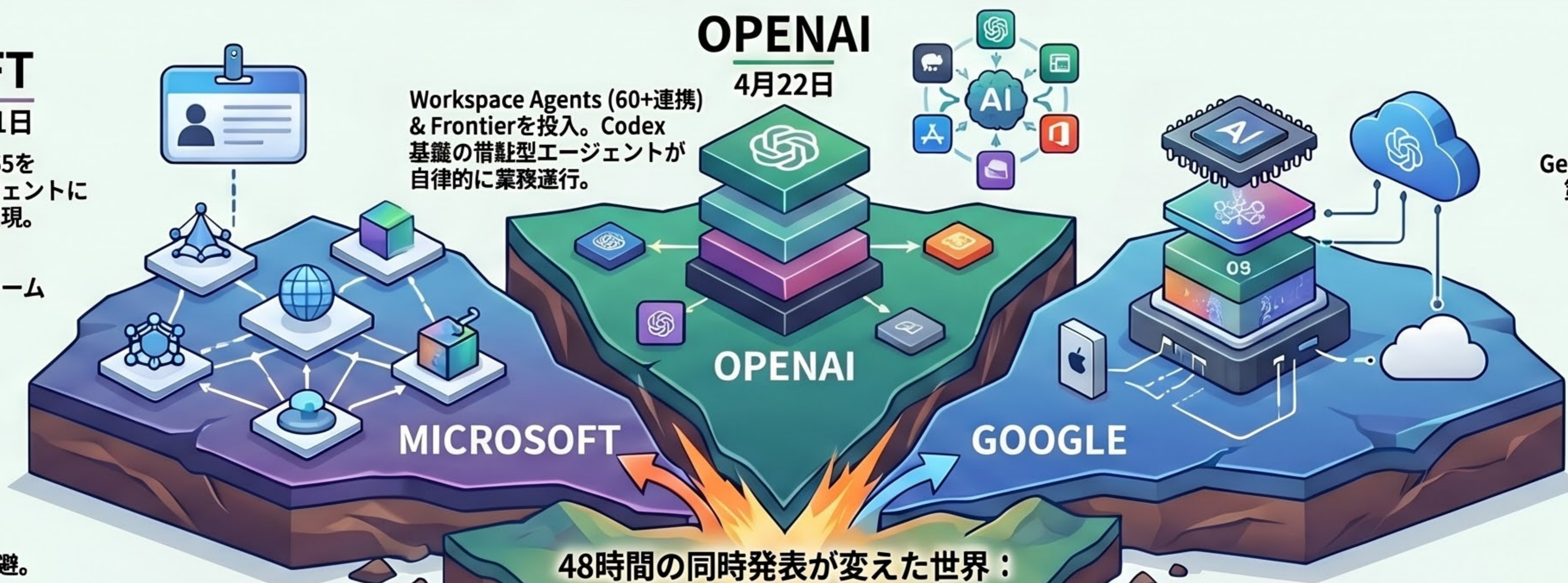
GOOGLE 4月22日

Gemini Enterprise Agent Platform & 第8世代TPUを発表。Appleとの提携 (iOS統合) で市場を席巻。

戦略：垂直統合・エコシステム



自社シリコンからモデル、OS、データクラウドまで全層を保有。23億台の端末を自社基盤へ誘導。



48時間の同時発表が変えた世界：AIエージェントの台頭

知財・法務リスクの重心移動 (学習から実行へ)

学習データ
合法性確認
(過去の焦点)



実行・出力段階
法的責任が
最大の焦点に



「複製・公衆送信の主体」とみなされ、優待責任を問われるリスクが増大。



利用規約違反 (ToS) とReddit訴訟の先例。botによるアクセス制限回避が「契約違反」「不当利得」に。



発明者性の確定：AIは「実映器具」。人間による「顕著な著与」の文書化が必須。

日本企業の知財実務：3層ハイブリッド運用の標準解

第1層：汎用AIによる根拠把握・要約
公開情報や社内非機密情報の処理
(ChatGPT Enterprise, M365 Copilot等)。

第2層：国内特化AIによる専門調査

主要国内特化型AIツール特徴



第3層：弁理士による最終判断・品質保証
AI出力を観音みにせず、人間が戦略的コンサルティングと法的最終判断。AI利用範囲を含む委任契約の整備。

48時間の激震は、AIを「賢い道具」から「責任ある同僚」へと変えた。企業は新たなリスクを認識し、人とAIの最適な協働モデルを構築する必要がある。